

放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律案要綱

## 第一 目的

この法律の目的は、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等を処罰することにより、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約その他これらの行為の処罰に関する国際約束の適確な実施を確保するとともに、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）と相まって、放射性物質等による人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図ることとする。（第一条関係）

## 第二 定義

一 この法律において「核燃料物質」とは、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）第三条第二号に規定する核燃料物質をいうものとする。（第二条第一項関係）

二 この法律において「放射線」とは、原子力基本法第三条第五号に規定する放射線をいうものとする。（第二条第二項関係）

三 この法律において「放射性物質」とは、核燃料物質その他の放射線を放出する同位元素及びその化合物並びにこれらの含有物（原子力基本法第三条第三号に規定する核原料物質を除く。）並びにこれらによつて汚染された物をいうものとする。（第二条第三項関係）

四 この法律において「原子核分裂等装置」とは、放射性物質を装備している装置であつて、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を起こさせる装置及び放射性物質の放射線を発散させる装置並びに荷電粒子を加速することにより放射線を発生させる装置をいうものとする。（第二条第四項関係）

### 第三 放射線の発散等に関する罰則等

一 放射性物質をみだりに取り扱うこと若しくは原子核分裂等装置をみだりに操作することにより、又はその他不当な方法で、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、無期又は二年以上の懲役に処するものとする。（第三条第一項及び第二項関係）

### 二 一の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処するものとする。（第三条第三項関係）

二 一の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処するものとする。（第三条第三

項関係）

三 一の罪を犯す目的で、その予備をした者が、一の罪の実行の着手前に自首した場合には、刑を減免すること。（第三条第三項関係）

四 一の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を製造した者は、一年以上の有期懲役に処するものとすること。（第四条関係）

五 一の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を所持した者は、十年以下の懲役に処するものとすること。（第五条第一項及び第三項関係）

六 一の犯罪の用に供する目的で、放射性物質を所持した者は、七年以下の懲役に処するものとすること。

（第五条第二項及び第三項関係）

七 放射性物質又は原子核分裂等装置を用いて人の生命、身体又は財産に害を加えることを告知して、脅迫した者は、五年以下の懲役に処するものとする。（第六条関係）

八 特定核燃料物質（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第二条第五項に規定する特定核燃料物質をいう。）を窃取し、又は強取することを告知して脅迫し、義務のない行為をすること又は権利を行わないことを要求した者は、五年以下の懲役に処するものとする。（第七条関係）

九 一から八までの罪は、刑法第四条の二の例に従うものとする。こと。（第八条関係）

#### 第四 施行期日等

一 この法律は、一部を除き、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行すること。（附則第一条関係）

二 この法律の施行に伴う経過措置等の所要の規定を整備すること。（附則第二条から第九条まで関係）

放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等を処罰することにより、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約その他これらの行為の処罰に関する国際約束の適確な実施を確保するとともに、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）と相まって、放射性物質等による人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「核燃料物質」とは、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）第三条第二号に規定する核燃料物質をいう。

2 この法律において「放射線」とは、原子力基本法第三条第五号に規定する放射線をいう。

3 この法律において「放射性物質」とは、次に掲げるものをいう。

一 核燃料物質その他の放射線を放出する同位元素及びその化合物並びにこれらの含有物（原子力基本法

第三条第三号に規定する核原料物質を除く。）

二 前号に掲げるものによって汚染された物

4 この法律において「原子核分裂等装置」とは、次に掲げるものをいう。

一 放射性物質を装備している装置であつて、次に掲げるもの

イ 核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を起こさせる装置

ロ 放射性物質の放射線を発散させる装置

二 荷電粒子を加速することにより放射線を発生させる装置

（罰則）

第三条 放射性物質をみだりに取り扱うこと若しくは原子核分裂等装置をみだりに操作することにより、又はその他不当な方法で、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、無期又は二年以上の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処する。ただし、同項の罪の実行の着手前に自首した者は、その刑を減輕し、又は免除する。

第四条 前条第一項の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を製造した者は、一年以上の有期懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

第五条 第三条第一項の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を所持した者は、十年以下の懲役に処する。

2 第三条第一項の犯罪の用に供する目的で、放射性物質を所持した者は、七年以下の懲役に処する。

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

第六条 放射性物質又は原子核分裂等装置を用いて人の生命、身体又は財産に害を加えることを告知して、脅迫した者は、五年以下の懲役に処する。

第七条 特定核燃料物質（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第二条第五項に規定する特定核燃料物質をいう。）を窃取し、又は強取することを告知して脅迫し、義務のない行為をすること又

は権利を行わないことを要求した者は、五年以下の懲役に処する。

第八条 第三条から前条までの罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二の例に従う。

## 附 則

### （施行期日）

第一条 この法律は、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。ただし、附則第七条の規定は、公布の日から施行する。

### （組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用に関する経過措置）

第二条 この法律の施行の日が犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第 号）の施行の日前である場合には、同法の施行の日の前日までの間における組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三百三十六号）の規定の適用については、第三条から第七条までの罪は、同法別表に掲げる罪とみなす。

### （条約による国外犯の適用に関する経過措置）

第三条 第八条の規定は、この法律の施行の日以後に日本国について効力を生ずる条約並びに核物質の防護



に関する条約及びテロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされる罪に限り適用する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正）

第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第七十六条の二」を「第七十七条」に改める。

第一条中「規制等」を「規制」に改める。

第七十六条の二及び第七十六条の三を削る。

第八十条の五第一項を削り、同条第二項を同条とする。

（放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部改正）

第六条 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を次のように改正する。

第五十一条及び第五十一条の二を削り、第七章中第五十二条を第五十一条とする。

第五十三条第六号中「第五十三條の三」を「第五十三條の二」に改め、同条を第五十二条とする。

第五十三條の二を第五十三條とし、第五十三條の三を第五十三條の二とする。

第五十七條中「第五十二條、第五十三條、第五十三條の二第二号又は第五十三條の三」を「第五十一條、第五十二條、第五十三條第二号又は第五十三條の二」に改める。

第六十一條中「第五十三條の三」を「第五十三條の二」に改める。

第六十二條第一項第一号中「第五十三條（）」を「第五十二條（）」に、「第五十三條の三」を「第五十三條の二」に改める。

（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）

第七條 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

附則に次の一項を加える。

（放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部改正）

4 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第

号)の一部を次のように改正する。

附則第五条を次のように改める。

(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正)

第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。

第一条中「規制等」を「規制」に改める。

第七十六条の二を削る。

第七十六条の三第二項中「未遂罪」を「罪の未遂」に改め、第八章中同条を第七十六条の二とする。

第七十六条の四を削る。

第八十条の五第一項中「及び第七十六条の四の罪は刑法第四条の二の例に、第七十六条の三」を削り、「同法」を「刑法」に改める。

附則第七条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正)」を付する。

附則第八条を削り、附則第九条を附則第八条とする。

第八条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

第一条の改正規定の前に次のように加える。

目次中「第七十七条」を「第七十六条の二」に改める。

第七十六条の三を第七十六条の四とし、第七十六条の二の次に一条を加える改正規定を次のように改める。

第八章中第七十七条の前に次の一条を加える。

第七十六条の二 核爆発を生じさせた者は、七年以下の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

第八十条の五第一項の改正規定を次のように改める。

第八十条の五を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

第七十六条の二の罪は、刑法第三条の例に従う。

附則第四項を削る。

（テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第九条 テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成十三年法律第二百一十一号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第一項中「、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第五十一条の二の規定」を削り、同条第二項を削る。



## 理 由

核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約等の適確な実施を確保するため、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等についての処罰規定を整備する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。





放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律案 新旧対照条文目次

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）【附則第五条関係】	2
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）【附則第六条関係】	4
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）【附則第七条関係】	7
放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第 号）【附則第七条による改正後の核	
原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）附則第四項関係】	9
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）【附則第八条関係】	11
テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成十三年法律第百二十一号）【附則第九条	

関係】

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十一年法律第百六十六号）【附則第五条関係】

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第八章 罰則（第七十七条 第八十四条）</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）の精神にのっとり、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の利用が平和の目的に限られ、かつ、これらの利用が計画的に行われることを確保するとともに、これらによる災害を防止し、及び核燃料物質を防護して、公共の安全を図るために、製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業並びに原子炉の設置及び運転等に関する必要な規制を行うほか、原子力の研究、開発及び利用に関する条約その他の国際約束を実施するために、国際規制物資の使用等に関する必要な規制を行うことを目的とする。</p> <p>（削除）</p>	<p>目次</p> <p>第八章 罰則（第七十六条の二 第八十四条）</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）の精神にのっとり、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の利用が平和の目的に限られ、かつ、これらの利用が計画的に行われることを確保するとともに、これらによる災害を防止し、及び核燃料物質を防護して、公共の安全を図るために、製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業並びに原子炉の設置及び運転等に関する必要な規制等を行うほか、原子力の研究、開発及び利用に関する条約その他の国際約束を実施するために、国際規制物資の使用等に関する必要な規制等を行うことを目的とする。</p> <p>第七十六条の二 核燃料物質をみだりに取り扱うことにより、その原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又はその放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、十年以下の懲役に処する。</p> <p>2 核燃料物質によつて汚染された物をみだりに取り扱うことにより</p>

<p>(削除)</p> <p>第八十条の五 第七十八条第三十一号の規定は、日本国外において同号の罪を犯した者にも適用する。</p>	<p>、その放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者も、前項と同様とする。</p> <p>3 前二項の未遂罪は、罰する。</p> <p>第七十六条の三 特定核燃料物質を用いて人の生命、身体又は財産に害を加えることを告知して、脅迫した者は、三年以下の懲役に処する。</p> <p>2 特定核燃料物質を窃取し、又は強取することを告知して脅迫し、義務のない行為をすること又は権利を行わないことを要求した者も、前項と同様とする。</p> <p>第八十条の五 第七十六条の二及び第七十六条の三の罪は、刑法第四条の二の例に従う。</p> <p>2 第七十八条第三十一号の規定は、日本国外において同号の罪を犯した者にも適用する。</p>
---	--

改正案	現行
<p>第七章 罰則</p> <p>(削除)</p> <p>第五十一条 (略)</p> <p>第五十二条 (略)</p> <p>二五 (略)</p>	<p>第七章 罰則</p> <p>第五十一条 放射性同位元素装備機器若しくは放射線発生装置をみだりに操作し、又はその他不当な方法で、放射線を発散させて人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、十年以下の懲役に処する。</p> <p>2 前項の罪を犯しよつて人を死亡させた者は、二年以上の有期懲役に処する。</p> <p>3 第一項の罪の未遂は、罰する。</p> <p>4 前三項の規定に当たたる行為が刑法の罪に触れるときは、その行為者は、同法の罪と比較して、重きに従つて処断する。</p> <p>第五十一条の二 前条第一項から第三項までの罪は、刑法第四条の二の例に従う。</p> <p>第五十二条 (略)</p> <p>第五十三条 (略)</p> <p>二五 (略)</p>

六 第三十条の二第一項の規定に違反した者（第五十三條の二に規定する者を除く。）

七（略）

第五十三條・第五十三條の二（略）

第五十七條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第五十一條、第五十二條、第五十三條第二号又は第五十三條の二から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第六十一條 第五十三條の二の罪に係る訴訟の第一審の裁判権は、地方裁判所にも属する。

第六十二條（略）

一 第五十二條（第三十条の二第一項に係る部分に限る。）、第五十三條の二、第五十五條（第四十二條第一項及び第三項並びに第四十三條の二第一項及び第二項に係る部分に限る。）又は第五十七條（第三十条の二第一項、第四十二條第一項及び第三項並びに第四十三條の二第一項及び第二項に係る部分に限る。）の罪に当たる事件であつて外国船舶に係るもの（以下「事件」という。）に関して船長その他の乗組員の逮捕が行われた場合

六 第三十条の二第一項の規定に違反した者（第五十三條の三に規定する者を除く。）

七（略）

第五十三條の二・第五十三條の三（略）

第五十七條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第五十二條、第五十三條、第五十三條の二第二号又は第五十三條の三から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第六十一條 第五十三條の三の罪に係る訴訟の第一審の裁判権は、地方裁判所にも属する。

第六十二條（略）

一 第五十三條（第三十条の二第一項に係る部分に限る。）、第五十三條の三、第五十五條（第四十二條第一項及び第三項並びに第四十三條の二第一項及び第二項に係る部分に限る。）又は第五十七條（第三十条の二第一項、第四十二條第一項及び第三項並びに第四十三條の二第一項及び第二項に係る部分に限る。）の罪に当たる事件であつて外国船舶に係るもの（以下「事件」という。）に関して船長その他の乗組員の逮捕が行われた場合

2 ・ 3 (略)	二 (略)
2 ・ 3 (略)	二 (略)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）【附則第七条関係】

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>1 3 （略）</p> <p>（放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部改正）</p> <p>4 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第 号）の一部を次のように改正する。</p> <p>附則第五条を次のように改める。</p> <p>（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正）</p> <p>第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。</p> <p>第一条中「規制等」を「規制」に改める。</p> <p>第七十六条の二を削る。</p> <p>第七十六条の三第二項中「未遂罪」を「罪の未遂」に改め、第八章中同条を第七十六条の二とする。</p> <p>第七十六条の四を削る。</p> <p>第八十条の五第一項中「及び第七十六条の四の罪は刑法第四条</p>	<p>附 則</p> <p>1 3 （略）</p> <p>（新設）</p>

の二の例に、第七十六条の三」を削り、「同法」を「刑法」に改める。

附則第七条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正)」を付する。

附則第八条を削り、附則第九条を附則第八条とする。



放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第 号）【附則第七条による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）附則第四項関係】

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正）</p> <p>第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。</p> <p>第一条中「規制等」を「規制」に改める。</p> <p>第七十六条の二を削る。</p> <p>第七十六条の三第二項中「未遂罪」を「罪の未遂」に改め、第八章中同条を第七十六条の二とする。</p> <p>第七十六条の四を削る。</p> <p>第八十条の五第一項中「及び第七十六条の四の罪は刑法第四条の二の例に、第七十六条の三」を削り、「同法」を「刑法」に改める。</p> <p>（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）</p> <p>第七条 （略）</p>	<p>附 則</p> <p>（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正）</p> <p>第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。</p> <p>目次中「第七十六条の二」を「第七十七条」に改める。</p> <p>第一条中「規制等」を「規制」に改める。</p> <p>第七十六条の二及び第七十六条の三を削る。</p> <p>第八十条の五第一項を削り、同条第二項を同条とする。</p> <p>（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）</p> <p>第七条 （略）</p>

(削除)

第八条  
(略)

第八条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

第一条の改正規定の前に次のように加える。

目次中「第七十七条」を「第七十六条の二」に改める。

第七十六条の三を第七十六条の四とし、第七十六条の二の次に一条を加える改正規定を次のように改める。

第八章中第七十七条の前に次の一条を加える。

第七十六条の二 核爆発を生じさせた者は、七年以下の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

第八十条の五第一項の改正規定を次のように改める。

第八十条の五を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

第七十六条の二の罪は、刑法第三条の例に従う。  
附則第四項を削る。

第九条  
(略)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）【附則第八条関係】

改 正 案	現 行
<p>目次中「第七十七条」を「第七十六条の二」に改める。</p> <p>第一条中「研究、開発及び利用」を「利用等」に改める。</p> <p>第八章中第七十七条の前に次の一条を加える。</p> <p>第七十六条の二 核爆発を生じさせた者は、七年以下の懲役に処する。</p> <p>2 前項の罪の未遂は、罰する。</p> <p>第八十条の五を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。</p> <p>第七十六条の二の罪は、刑法第三条の例に従う。</p> <p>附 則</p> <p>1 3 （略）</p>	<p>（新設）</p> <p>第一条中「研究、開発及び利用」を「利用等」に改める。</p> <p>第七十六条の三を第七十六条の四とし、第七十六条の二の次に次の一条を加える。</p> <p>第七十六条の三 核爆発を生じさせた者は、七年以下の懲役に処する。</p> <p>2 前項の未遂罪は、罰する。</p> <p>第八十条の五第一項中「第七十六条の三」を「第七十六条の四」に、「刑法第四条の二」を「刑法第四条の二の例に、第七十六条の三の罪は同法第三条」に改める。</p> <p>附 則</p> <p>1 3 （略）</p> <p>（放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部改正）</p>

放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第 号）の一部を次のように改正する。

附則第五条を次のように改める。

（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正）

第五条 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を次のように改正する。

第一条中「規制等」を「規制」に改める。

第七十六条の二を削る。

第七十六条の三第二項中「未遂罪」を「罪の未遂」に改め、第八章中同条を第七十六条の二とする。

第七十六条の四を削る。

第八十条の五第一項中「及び第七十六条の四の罪は刑法第四条の二の例に、第七十六条の三」を削り、「同法」を「刑法」に改める。

附則第七条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）」を付する。

附則第八条を削り、附則第九条を附則第八条とする。

テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成十三年法律第二百一十一号）【附則第九条関係】

改正案	現行
<p>附則</p> <p>（経過措置）</p> <p>第二条 改正後の爆発物取締罰則第十条の規定、火炎びんの使用等の処罰に関する法律第四条の規定、細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律第十一条の規定、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第四十二条（刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二に係る部分に限る。）の規定及びサリン等による人身被害の防止に関する法律第八条の規定は、この法律の施行の日以後に日本国について効力を生ずる条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされる罪に限り適用する。</p> <p>（削除）</p>	<p>附則</p> <p>（経過措置）</p> <p>第二条 改正後の爆発物取締罰則第十条の規定、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第五十一条の二の規定、火炎びんの使用等の処罰に関する法律第四条の規定、細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律第十一条の規定、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第四十二条（刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二に係る部分に限る。）の規定及びサリン等による人身被害の防止に関する法律第八条の規定は、この法律の施行の日以後に日本国について効力を生ずる条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされる罪に限り適用する。</p> <p>2   改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第七十六条の二（特定核燃料物質に係る部分を除く。）に係る同法第八十条の五第一項の規定についても、前項と同様とする。</p>



放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律案 参照条文

原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）（抄）

（定義）

第三条 この法律において次に掲げる用語は、次の定義に従うものとする。

一（略）

二 「核燃料物質」とは、ウラン、トリウム等原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する物質であつて、政令で定めるものをいう。

三 「核原料物質」とは、ウラン鉱、トリウム鉱その他核燃料物質の原料となる物質であつて、政令で定めるものをいう。

四（略）

五 「放射線」とは、電磁波又は粒子線のうち、直接又は間接に空気を電離する能力をもつもので、政令で定めるものをいう。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）（抄）

（定義）

第二条（略）

2、4（略）

5 この法律において「特定核燃料物質」とは、プルトニウム（プルトニウム二三八の同位体濃度が百分の八十を超えるものを除く。）、ウラン二

三三、ウラン二三五のウラン二三八に対する比率が天然の混合率を超えるウランその他の政令で定める核燃料物質をいう。

6、11（略）

第七十六条の二 核燃料物質をみだりに取り扱うことにより、その原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又はその放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、十年以下の懲役に処する。

2 核燃料物質によつて汚染された物をみだりに取り扱うことにより、その放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者も、前項と同様とする。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第七十六条の三 特定核燃料物質を用いて人の生命、身体又は財産に害を加えることを告知して、脅迫した者は、三年以下の懲役に処する。

2 特定核燃料物質を窃取し、又は強取することを告知して脅迫し、義務のない行為をすること又は権利を行わないことを要求した者も、前項と同様とする。

第八十条の五 第七十六条の二及び第七十六条の三の罪は、刑法第四条の二の例に従う。

2 第七十八条第三十一号の規定は、日本国外において同号の罪を犯した者にも適用する。

刑法（明治四十年法律第四十五号）（抄）

（条約による国外犯）

第四条の二 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律は、日本国外において、第二編の罪であつて条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされているものを犯したすべての者に適用する。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）（抄）

第五十一条 放射性同位元素装備機器若しくは放射線発生装置をみだりに操作し、又はその他不当な方法で、放射線を発散させて人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、十年以下の懲役に処する。

2 前項の罪を犯しよつて人を死亡させた者は、二年以上の有期懲役に処する。

3 第一項の罪の未遂は、罰する。

4 前三項の規定に当たる行為が刑法の罪に触れるときは、その行為者は、同法の罪と比較して、重きに從つて処断する。

第五十一条の二 前条第一項から第三項までの罪は、刑法第四条の二の例に從う。

第五十三条（略）

一五（略）

六 第三十条の二第一項の規定に違反した者（第五十三条の三に規定する者を除く。）

第五十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第五十二条、第五十三条、第五十三条の

二第二号又は第五十三条の三から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第六十一条 第五十三条の三の罪に係る訴訟の第一審の裁判権は、地方裁判所にも属する。

第六十二条（略）

一 第五十三条（第三十条の二第一項に係る部分に限る。）、第五十三条の三、第五十五条（第四十二条第一項及び第三項並びに第四十三条の二第二項及び第二項に係る部分に限る。）又は第五十七条（第三十条の二第一項、第四十二条第一項及び第三項並びに第四十三条の二第一項及び第二項に係る部分に限る。）の罪に当たる事件であつて外国船舶に係るもの（以下「事件」という。）に關して船長その他の乗組員の逮捕が行われた場合

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十号）（抄）

第七十六条の三を第七十六条の四とし、第七十六条の二の次に次の一条を加える。



第七十六条の三 核爆発を生じさせた者は、七年以下の懲役に処する。

2 前項の未遂罪は、罰する。

第八十条の五第一項中「第七十六条の三」を「第七十六条の四」に、「刑法第四条の二」を「刑法第四条の三の罪は同法第三条」に改める。

テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成十三年法律第二百一十一号）（抄）

## 附 則

### （経過措置）

第二条 改正後の爆発物取締罰則第十条の規定、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第五十一条の二の規定、火災びんの使用等の処罰に関する法律第四条の規定、細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律第十一条の規定、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第四十二条（刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二に係る部分に限る。）の規定及びサリン等による人身被害の防止に関する法律第八条の規定は、この法律の施行の日以後に日本国について効力を生ずる条約により日本国外において犯したときであっても罰すべきものとされる罪に限り適用する。

2 改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第七十六条の二（特定核燃料物質に係る部分を除く。）に係る同法第八十条の五第一項の規定についても、前項と同様とする。